

車検証情報オンラインで

顧客管理システムなどと連携

APIを4月から提供

国交省

国土交通省は、自動車整備事業者向けに電子車検証の情報をインターネット経由で取得できるAPI(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)を4月から提供する。異なるソフトウェア同士をつなぐAPI連携を図ることで、国交省の「車検証閲覧アプリ」と整備事業者が利用する顧客管理システムなどとの連携や、機能拡張が容易となり業務の効率化が期待できる。まずは登録車と小型二輪車を対象とする。

APIは、異なるソフトやアプリ間の機能を共有する「窓口」の役割を果たすもので、双方の使い勝手を向上させるインターフェースを指す。昨年1月に車検証閲覧アプリをリリースしてからこれまで、国交省はAPI連携機能を用意してはいるが、整備事業者などからのニーズは高かった。



社内システムとの連携が求められるようになる

国交省は、4月から始めるAPI連携サービスに先駆けて、整備事業者・団体など向けにAPIの概要や利用申請方法などを公開した。

国交省が提供するAPIを利用するにあたっては、事前に「API利用申請書」を国交省にメールで提出し、承認を得る必要がある。国交省から承認されると、専用の管理ページにログインするためのURL、ID、パスワード、利用承諾書が送られる。

整備事業者は、管理ページで自社のシステム開発や機能拡張などに必要なAPI仕様書などをダウンロードできる。APIにサービスや情報の提供を依頼するために必要なアクセシビリティやアクセスキューも発行されるので、準備が整いし、国交省にサービス開始の連絡を行うことでAPI

PIの利用を開始できる。

例えば、整備事業者などが、車検証閲覧アプリのAPI連携機能を活用した場合の流れは①アクセシビリティとアクセスキーを入力②電子車検証のセキュリティコードを入力して車検証情報を読み取る③車検証閲覧サービスのサーバ

①が読み取った情報を対象のアクセシビリティに対してAPI連携できるように準備②連携している外部システムなどの民間サーバがAPI送受信のルールに基づき車両情報をリストアップ・取得③となる。一度に大量の電子車検証を扱う整備事業者などの処理フ

ローを想定したもので、API連携を活用すれば業務の効率化を図れる。このほかにも、保険のオンライン申込時などの際、自動車の所有者が電子車検証情報を遠隔送信する場合にも利用できる。取得できる情報は、車検証閲覧アプリを使用してダウンロードできる取り込みファイルと同様にすべての車検証情報が対象となる。国交省は「円滑な業務やサービス工場のためぜひ活用してほしい」と整備事業者・団体などに呼びかけている。

令和6年1月23日(火)

日刊自動車新聞 2面

運送・リース対象
ASV導入支援
補助金の受付延長

国土交通省は22日、運送事

業者とリース事業者を対象とする先進安全自動車(ASV)などの導入を支援する補助金の申請受付期間を延長すると発表した。能登半島地震による影響を考慮したもので、申請締切日を当初予定していた今年31日から2週間延長して2月14日までとする。対象とする補助事業は「ASVの導入に対する支援」と、IT点呼機器などを補助対象とした「過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援」。いずれも昨年4月1日以降の導入が条件だ。また、ASVの整備環境の確保事業(スキャンツール補助金)についても、完了実績報告の締切日を2月14日まで延ばす。

神奈中など参画の自動運転実証

いすゞが車両提供

レベル2平塚市でバス運行

いすゞ自動車は、神奈川中央交通(神奈川県平塚市)と神奈川県平塚市などが参画する自動運転の実証実験に加わった。いすゞが大型路線バス



大型路線バス「エルガ」をベースとした自動運転実証車

「エルガ」を提供し、自動運転「レベル2」(高度な運転支援)を実証する。22日から2月2日までの平日に実施し、将来的には「レベル4」(特定条件下における完全自動運転)も視野に入れる。

19日、グランドホテル神奈中平塚(神奈川県平塚市)で連携協定の締結式を開いた。平塚市の落合克宏市長や神奈川中央交通の今井雅之社長ら、連携協定に参画する事業者の代表が出席した。

落合市長は「今回の結果が生かされて、近い将来、平塚での自動運転が開始し、市民の移動手段の確保を実現した

い」などと語った。いすゞの佐藤浩至執行役員は「(将来的には)レベル4の実装でドライバーの負担軽減や課題解消につなげていきたい」と応じた。

試験車両には、LiDAR(ライダー)、レーザースキャナー)やミリ波レーダー、カメラなどを装着し、これらのセンサーを用いて障害物の検知や自車位置の推定などを行う。高精度3次元地図データも活用する。平塚駅を起点とした約4・3キロを1日に6便程度走る。運転手も乗務し、状況によって手動運転に切り替える。

レベル4のモビリティサービスをめぐるっては、ホンダとゼネラル・モーターズ(GM)が26年初頭に都内で自動運転サービス開始を目指して

いる。政府もレベル4の移動サービスの普及を目指し、官民連携の会議体で制度上の課題を解決していく考えだ。